



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 東海汽船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9173 URL <https://www.tokaikisen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小出 英明 (TEL) 03-3436-1135
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	3,275	4.5	△33	—	△56	—	△60	—
2024年12月期第1四半期	3,134	4.5	△153	—	△161	—	△134	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 6百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 △62百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△27.67	—
2024年12月期第1四半期	△61.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	22,056	6,343	21.4
2024年12月期	22,506	6,358	21.2

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 4,714百万円 2024年12月期 4,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	10.00	10.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,720	2.5	△670	—	△700	—	△420	—	△191.37
通期	14,600	△0.0	320	△45.1	260	△53.0	220	△25.1	100.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	2,200,000株	2024年12月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	5,377株	2024年12月期	5,330株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 1 Q	2,194,658株	2024年12月期 1 Q	2,194,709株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・期末配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、物価の上昇や、通商政策を含む米国の政策動向の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、コロナ後の観光需要の回復傾向が続いているものの、依然としてコロナ前の水準には至っておらず、また、全国的なインバウンド需要の増加も、東京諸島への影響は限定的となっております。加えて、物価の上昇や人材不足といった課題も引き続き顕在化しており、当社グループの経営環境は依然として不透明な状況が続いております。当第1四半期連結累計期間の業績は、天候不良による就航率の低下に伴い旅客数は減少したものの、昨年5月に実施した旅客・貨物の運賃改定の効果や、母島への貨物船チャーター事業の収入が増加し、費用面では船舶修繕費および船舶減価償却費が減少したことで収支は改善いたしました。

この結果、売上高は32億7千5百万円（前年同期31億3千4百万円）、営業損失は3千3百万円（前年同期営業損失1億5千3百万円）、経常損失は5千6百万円（前年同期経常損失1億6千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千万円（前年同期純損失1億3千4百万円）となりました。

なお、4月1日付で国土交通省関東運輸局より、船員法に基づく「是正命令」ならびに海上運送法に基づく「輸送の安全確保に関する命令」が発出されました。これを受け、当社は5月1日付で同局宛に改善報告書を提出しております。今回の2件の命令を真摯に受け止め、2025年のスローガン「Safety First 2025」のもと、皆さまの信頼回復を図るべく、安全運航の徹底に全社一丸となって取り組んでまいります。

セグメントごとの経営成績は、次の通りです。

《海運関連事業》

旅客部門は、大島最大のイベント「椿まつり」においてインフルエンサーを招致し、若年層向けの情報発信を強化するとともに、各種企画乗船券の販売による個人客の取り込みに注力しました。また、旅行会社主催の募集型団体旅行では、「河津桜まつり」など伊豆方面と組み合わせたツアーが好調に推移しました。しかしながら主力航路である東京～大島間の高速ジェット船は、荒天による欠航が相次いだ結果、就航率が大きく低下し、旅客数の増加には至りませんでした。以上の結果、乗船客数は14万6千人（前期16万1千人）と減少しましたが、運賃改定の効果や、高単価の小笠原航路の集客が好調に推移したことなどにより、運賃収入は前年同期と比べ増加しました。

貨物部門は、貨物輸送の管理に関わる各種業務の効率化を図るため、新たな貨物システムの導入計画を着実に進めつつ、引き続きお客様の利便性と集荷効率の向上に取り組みました。貨物輸送量は、港湾整備工事の活発化によるセメント輸送の増加があった一方で、その他の工事関連品目が減少し、生活関連品目も低調に推移した結果、全体では7万トン（前期7万2千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は28億4千1百万円（前年同期27億4百万円）、営業利益は5千5百万円（前年同期営業損失7千2百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業全体として、旅客数・貨物輸送量に左右されない事業構造を構築し、第三の収益の柱となるべく新規事業への参入や、原価上昇・売上動向を踏まえた価格改定の実施等に取り組みました。商事部門はセメントや燃料販売等が好調に推移し、また一部価格改定を実施したことにより売上は増加しました。料飲部門は、かねてより実施しております既存事業の外部委託化により収益向上を図りつつ、販売価格の改定や新規商品の販売などに注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は3億6百万円（前年同期2億8千5百万円）、営業利益は2千1百万円（前年同期1千8百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、唯一無二の三原山、富士山の眺望を前面に打ち出し、質の高いサービスの提供による顧客満足度向上に努めました。また、昨年より注力しておりますオンライン旅行代理店等の販路拡大をさらに進め、顧客や市場の動向をより俯瞰的に把握すべく、各種施策に取り組みました。しかしながら荒天による欠航の影響を受け、日帰り利用客を中心に旅行客が減少したことで、全体の売上は減収となりました。

この結果、当事業の売上高は9千4百万円（前年同期1億2百万円）、売上原価は減少したものの全体をカバーするに至らず、営業利益は9百万円（前年同期1千5百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご乗車いただくため、「安全運行」と「良質のサービスの提供」を基本理念とした安全方針に基づき、全社一丸となって安全運行に取り組んでおり、貸切バスにおいては、日本バス協会の安全性評価制度における最高評価となる三ツ星を更新するなど長期優良事業者として認定を受けております。大島の最大イベント「椿まつり」において、荒天による欠航の影響を受け、貸切バスの利用が前年をやや下回りましたが、自動車整備部門が堅調に推移した結果、全体の売上は前年同期並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は8千6百万円（前年同期8千5百万円）、営業利益は1千7百万円（前年同期1千7百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は220億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が4億1千4百万円、船舶の減価償却などにより有形固定資産が2億7千7百万円減少した一方で、繰延税金資産などの投資その他の資産が1億3千8百万円、受取手形、営業未収金及び契約資産が6千6百万円、無形固定資産が5千8百万円増加したことによるものです。

負債は157億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円減少しました。その主な要因は、営業未払金が2億4千3百万円、未払法人税等が1億1千8百万円、借入金が1億1千7百万円、未払消費税等などのその他流動負債が7千8百万円減少した一方で、賞与引当金が1億2千6百万円増加したことによるものです。

純資産は63億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千5百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が8千2百万円減少した一方で、非支配株主持分が4千2百万円、その他有価証券評価差額金が2千4百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日公表の数値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,103	4,689
受取手形、営業未収金及び契約資産	※1 1,526	1,593
商品及び製品	74	71
原材料及び貯蔵品	851	894
その他	266	204
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,823	7,453
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※2 21,365	※2 21,385
減価償却累計額	△10,188	△10,443
船舶（純額）	11,177	10,942
建物及び構築物	※2 2,914	※2 2,860
減価償却累計額	△1,364	△1,379
建物及び構築物（純額）	1,549	1,481
土地	296	296
建設仮勘定	9	4
その他	※2 2,051	※2 2,091
減価償却累計額	△1,845	△1,854
その他（純額）	205	237
有形固定資産合計	13,239	12,961
無形固定資産	※2 77	※2 136
投資その他の資産		
投資有価証券	547	583
繰延税金資産	681	765
その他	138	155
投資その他の資産合計	1,366	1,505
固定資産合計	14,683	14,603
資産合計	22,506	22,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,186	942
短期借入金	4,043	4,216
未払法人税等	181	63
賞与引当金	39	166
その他	687	609
流動負債合計	6,138	5,998
固定負債		
長期借入金	7,848	7,556
退職給付に係る負債	1,554	1,512
特別修繕引当金	551	590
その他	54	53
固定負債合計	10,008	9,714
負債合計	16,147	15,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	697	697
利益剰余金	2,746	2,663
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,533	4,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	263
その他の包括利益累計額合計	238	263
非支配株主持分	1,586	1,629
純資産合計	6,358	6,343
負債純資産合計	22,506	22,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
海運業収益	2,682	2,822
その他事業収益	451	453
売上高合計	3,134	3,275
売上原価		
海運業費用	2,506	2,507
その他事業費用	396	414
売上原価合計	2,903	2,921
売上総利益	230	353
販売費及び一般管理費	384	387
営業損失(△)	△153	△33
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
賃貸料	3	3
その他	23	7
営業外収益合計	27	13
営業外費用		
支払利息	33	33
その他	1	2
営業外費用合計	35	36
経常損失(△)	△161	△56
特別利益		
国庫補助金	187	65
特別利益合計	187	65
特別損失		
固定資産圧縮損	186	64
特別損失合計	186	64
税金等調整前四半期純損失(△)	△160	△56
法人税、住民税及び事業税	50	58
法人税等調整額	△101	△96
法人税等合計	△51	△38
四半期純損失(△)	△109	△18
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	42
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134	△60

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△109	△18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	24
その他の包括利益合計	47	24
四半期包括利益	△62	6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87	△35
非支配株主に係る四半期包括利益	25	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
受取手形	2 百万円	— 百万円

※2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
船舶	4,087 百万円	4,087 百万円
建物及び構築物	210 百万円	275 百万円
その他(器具及び備品)	147 百万円	147 百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	87 百万円	87 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	318 百万円	296 百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,390	269	102	61	2,824	—	2,824
その他の収益(注) 3	292	—	—	17	309	—	309
外部顧客への売上高	2,682	269	102	79	3,134	—	3,134
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	16	0	5	43	△43	—
計	2,704	285	102	85	3,178	△43	3,134
セグメント利益又は損失(△)	△72	18	15	17	△20	△133	△153

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△133百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△130百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,568	279	94	60	3,002	—	3,002
その他の収益(注) 3	253	—	—	19	273	—	273
外部顧客への売上高	2,822	279	94	79	3,275	—	3,275
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	26	0	6	52	△52	—
計	2,841	306	94	86	3,328	△52	3,275
セグメント利益又は損失(△)	55	21	9	17	104	△137	△33

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△137百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。